

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

| | | | |
|---|-----------------------------------|-----------|---------------------|
| 調査年月日 | 平成29年1月24日（火） | 調査時間 | 13:49～15:42 |
| 調査先 | 熊本県知事公室 危機管理防災課 | 実施場所 | 熊本県庁新館10階 防災センター |
| 説明者 | 熊本県知事公室 危機管理防災課 有浦危機管理防災企画監 | 現地視察 等 | |
| 調 査 概 要 | | | |
| <p>1 説明内容 熊本県における防災の取り組み、熊本地震対応の教訓、防災センターの改革について</p> <p>2 質疑の概要</p> <p>○職員の食料の確保について 熊本地震発生後の2日間は県職員への水や食料の支給がなく、3日目の朝になって、議員団の提案により、ようやくおにぎり等が支給され、食事をとることができた。 大規模な災害が発生した場合には、その対応に当たる職員への配慮も必要ではないかと思う。</p> <p>○災害発生後における行政事務の訓練について 熊本県では対策本部の訓練や総合防災訓練などを改革したが、県内の市町村における建物被害認定調査の訓練や罹災証明の書き方などの災害発生後の行政事務訓練ができていなかったため、対応した職員の知識不足等により混乱が生じた。 また、罹災証明などは国が様式を示しているが、災害が起きるたびにやり方が変わっていることもあり、応援に来た自治体ごとでも処理の仕方に違いが生じていた。 統一した様式による訓練を行う必要があったと考えている。</p> <p>○熊本市との連携について 熊本地震の際の熊本県と熊本市の連携は十分ではなかったかもしれないが、防災企画監同士が連絡をとり合ってフォローした。</p> <p>○熊本地震におけるヘリコプターの航空管制について 各自治体から応援に来たヘリコプターについては、航空センターと連携して消防保安課が航空管制の全体を統制していた。</p> | | | |

○熊本地震発生時の知事及び他部局の役割について

まず、全体の方針と方向づけをすることが知事の役目だった。その後、庁内を回りながらその場で指示をしていた。

他部局については、避難所の運営や支援物資の物流等に関係するところは当然動くものの、関係しない課の職員は関知しない者もいた。

不眠不休で業務に当たる職員に加えて他の自治体の職員が応援に来てくれている一方で、定時に帰宅する職員がいる状況もあった。

全職員が一丸となる体制が必要だと思う。

調査の成果・委員会としての意見等

○今回の熊本地震を体験したことで危機管理防災企画監が感じた準備不足だった点や改善すべき点の多くは、高知県は既に取り組んでいる部分であり、高知県の取り組みが着実に前進していることを確認できた。

○高知県と高知市の連携についても確認しておくべきだと感じた。

また、発災直後のみではなく、応急期までを含めた事務訓練を各市町村と実践する必要があると思う。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

| | | | |
|---|-----------------------------|-----------|----------------------|
| 調査年月日 | 平成29年1月24日（火） | 調査時間 | 16:03～17:05 |
| 調査先 | 熊本市政策局 危機管理防災総室 | 実施場所 | 熊本市議会棟5階 環境水道委員会室 |
| 説明者 | 熊本市政策局 危機管理防災総室 平井副室長 | 現地視察 等 | |
| 調 査 概 要 | | | |
| <p>1 説明内容 熊本市内における平成28年熊本地震の概況及び被害状況等について</p> <p>2 質疑の概要</p> <p>○ペット同伴の避難所運営について 国のマニュアルではペット同伴避難について示されており、熊本市内もペットの避難マニュアルの中で、渡り廊下などの雨露をしのげる場所にゲージを設置することにしてはいたが、今回の地震では人も収容しきれずあふれている状況だったことなどから、ペット同伴ができずに車中泊などにつながった。 熊本市内では、独自にペット同伴の避難所を開設した動物病院があった。</p> <p>○災害関連死について エコノミークラス症候群で亡くなった方に加え、介護施設が被災したため別の場所に移した入居者の中には、環境の変化によって具合が悪くなり亡くなった方もいる。 災害関連死は現在59名であるが、まだ審査会を待っている方や不服申し立てをしている方もいるため、この数はふえていくと思う。</p> <p>○福祉避難所の開設について 今回の熊本地震では福祉避難所を開設することになったが、事前に福祉避難所について周知されていなかったこともあり、福祉避難所として想定していた場所に一般の避難者が殺到して、とても福祉避難所を開設できる状況ではなかった。 現在、健康福祉局が解決に向けての議論を行っている。</p> <p>○熊本県との連携について 常日ごろから県との情報交換は行っていたが、大規模な地震が2回発生したことで、それぞれに当面やるべきことが山積み状態になったため、なかなか情報交換、情報共有ができなかった。 その中で、県の災害対策本部会議等には部長級の職員を1名張りつけて、情報のやりとりをしていた。 また、県は震源地である益城町や西原村の支援に注力し、熊本市内は熊本市内で対応するといったすみ分けを緊急的に行った。</p> | | | |

調査の成果・委員会としての意見等

○高知県でのペット同伴避難については、避難所運営マニュアルにペットの受け入れ方法が盛り込まれるなど対応が進められているが、今後は実際に訓練を重ねて内容を磨き上げることが重要だと考える。

○福祉避難所は県内各地に設定されてマニュアルの作成も進んでいるが、例えば、熊本市のように一般の避難者が福祉避難所に避難してきたときにはどう対応するのかなど、さまざまなケースを想定して訓練を行うことが必要だと思う。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

| | | | |
|---|---------------------|-----------|------------|
| 調査年月日 | 平成29年1月25日（水） | 調査時間 | 8:35～9:48 |
| 調査先 | 益城町役場 | 実施場所 | 益城町役場2階応接室 |
| 説明者 | 益城町議会事務局 堀部局長 ほか | 現地視察 等 | |
| 調 査 概 要 | | | |
| <p>1 説明内容 平成28年熊本地震による益城町の被害状況等及び大規模災害を体験したことによる教訓について</p> <p>2 説明の概要</p> <p>○避難者数の把握について 今回の地震では、公的避難所に避難できない住民が地域の公民館やゲートボール場等に避難していた。こういった避難者については、当初、町は把握できていなかったことから、支援物資の供給等が後手に回ってしまった。</p> <p>○避難者への情報提供について 非常用バッテリーが壊れたことにより、防災無線が使用できなかった。 避難者に何とか情報を提供しなければならないと考え、災害FM放送及び広報ましき災害臨時号を発行した。 公的避難所に避難している方には配食の際に周知できたが、それ以外の方には情報が十分に行き届かなかった。</p> <p>○罹災証明書の発行について 罹災証明書の発行は午前9時からの開始とし、1日700枚の整理券を準備していた。報道の影響もあったと思うが、午前3時から並んだ人もおり、午前8時30分ごろには整理券の配付は終了してしまい、住民からは不満の声が上がった。</p> <p>○職員のストレスチェックについて 避難所の職員は1日2交代制、引き継ぎの時間を含めると13時間勤務で、2カ月間休みがなかった。 職員も多くの方が被災していたが、住民のために業務に当たっていた。 しかし、職員が避難者の不満の受け皿となったこともあり、鬱病になってしまい入院した職員や、今も通院、服薬している職員がいる。 7月4日から職員のストレスチェックを開始したが、もっと早く開始すべきだったのではないかと感じている。</p> | | | |

○子供たちのPTSDについて

一部損壊の住宅については帰宅しても大丈夫だと思うが、子供が、天井が落ちてくるから帰りたくないと言い、帰らなかった事例もある。

子供たちがPTSDを発症しているおそれもあることから、各小中学校にカウンセラーが配置されている。

○消防団による救助活動支援について

消防や自衛隊の応援があっても、地の利がなく救助活動が困難となるが、地元の消防団は地域住民の情報を把握しているため、自衛隊等を先導して多くの住民の救出に貢献した。

3 質疑の概要

○新耐震基準を満たした住宅の倒壊について

倒壊した住宅については、新耐震基準を満たした住宅のみの統計はとっていない。

現在残っている無被害と一部損壊の住宅については、新耐震基準を満たしたものが多い。

残っている住宅の外回りは案外しっかりしていたが、揺れが強かったために住宅の中はかなり散乱していた。

熊本県では、風水害が多いことから屋根を重くしている。縦揺れによつてたがが外れて、本震の横揺れで屋根が重いために潰れたところが多かった。

○緊急時の燃料確保について

J Aに依頼して、緊急車両等に必要な燃料を確保した。

行政分を確保するために一般の方への販売は控えてもらった。

町内の被害は甚大だったが、熊本市内では多くのガソリンスタンドが営業していたため、特に燃料に関しての混乱はなかった。

調査の成果・委員会としての意見等

○益城町役場へ向かうまでの道沿いには多数の更地があり、そこには新耐震基準を満たしていない住宅があったとのことだった。

新耐震基準を満たした比較的新しい住宅は倒壊せずに残っており、耐震化の重要性を改めて認識した。

○発災時に他県から派遣される救助機関等が円滑に救助活動を行うには、地域の状況を熟知している消防団員や自主防災組織の支援が不可欠だと感じた。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

| | | | |
|-------|--------------------------------|-----------|------------------------------|
| 調査年月日 | 平成29年1月25日（水） | 調査時間 | 10:29～11:48 |
| 調査先 | 老人総合福祉施設 グリーンヒルみふね | 実施場所 | 老人総合福祉施設 グリーンヒルみふね 会議室 |
| 説明者 | 老人総合福祉施設 グリーンヒルみふね 吉本施設長 | 現地視察 等 | |

調 査 概 要

1 説明内容

老人総合福祉施設グリーンヒルみふねにおける熊本地震の被害状況及び施設を自主避難所として運営した際に感じた課題や教訓について

2 説明の概要

○高齢者福祉施設等における災害時の心構えについて

東日本大震災で被災した施設の施設長の講演の中で、施設の職員が1名亡くなると、5名のお年寄りのお世話ができなくなり、その5名のお年寄りが亡くなってしまうことを理解しておかなければいけないとの言葉があった。この言葉に共感したことから、今回の熊本地震の際も心がけて対応した。

○熊本地震の報道のあり方について

本震後、避難者の受け入れ人数は職員の家族を含めて200名を超え、役場に支援を求めたが、役場にも十分な支援物資がないとのことだった。

御船町は益城町に次いで被害が大きかったが、当時は震源地である益城町や阿蘇大橋の崩落により阿蘇方面をクローズアップする報道が多く、報道されていない地域への支援物資の供給が遅れた。

また、地域住民の不安をあおる報道やガソリンスタンドで給油に並んでいる列に報道車両が割り込むなど、現地での対応にも問題があった。

○職員の疲労、メンタル面の不安について

熊本地震発生後1週間目ぐらいから職員のメンタル面が心配になり始め、職員の気持ちをつないでいくことに苦慮した。

定員超過の受け入れによって職員は疲労が蓄積されて職員間のトラブルなども発生し、離職を考える職員も生じるようになった。

○支援物資の配送について

支援物資が確実に届いたところは、直接そこまで持って行ったケースが多かった。

支援物資は物資支援センターに大量に集まっていたが、仕分けに人と時間を要したことに加えて、配達する人材の不足によって必要なところに支援物資が届かないことが多かったと聞いている。

東日本大震災や中越地震の際の教訓が生かされていないと感じた。

○諸機関の情報収集のあり方について

現場はとにかく忙しく時間がないが、被害状況や物資ニーズ、今困っていることなどの問い合わせが多く、業務に支障を来した。

○自主避難所について

指定避難所ではなかったのでさまざまな制約がなく、避難者の受け入れについても柔軟に対応できた。

また、報道によりさまざまな支援物資が直接届くようになったため、物資支援センターのような役割も担うことができた。

○地域のお祭りなどのイベントについて

御船町では、人員不足や仮設住宅を建設したことにより場所が確保できないことなどを理由に、平成28年度の町主催のイベントは中止された。

イベントなどの楽しみがあるがゆえに一つの目標が立てられるのではないかと考えたことから、認定こども園の敷地を利用して独自のイベントを開催した。

調査の成果・委員会としての意見等

○今回の熊本地震では支援物資の配送方法に一部問題があったように感じた。物資の配送方法に加えて仕分け方法などについても検討が必要だと思う。

○地震発生後、数日経過すると肉体的な疲労に加えて精神的な疲労や先が見えない不安からメンタル面のケアが重要になる。

避難者だけでなく支援に当たる行政職員等も含めて、早い段階からのメンタルケアが必要だと感じた。

特 記 事 項

調査出張報告書〔危機管理文化厚生委員会〕

| 調査年月日 | 平成29年 1 月 25日（水） | 調査時間 | 13:11～14:04 |
|--|-------------------------|-----------|--------------------------|
| 調査先 | 宇土市役所 | 実施場所 | 宇土市役所仮設庁舎 2 階 第 3 会議室 |
| 説明者 | 宇土市総務部 危機管理課 瀧口課長 | 現地視察 等 | |
| 調 査 概 要 | | | |
| <p>1 説明内容 宇土市における熊本地震の被害状況及び被災後の市役所機能復旧への対応について</p> <p>2 質疑の概要</p> <p>○熊本地震による地域住民への影響について 住家被害が多かった。また、水が 1 週間程度出なかったため、水不足が深刻だった。 庁舎が被災し、通信手段が防災行政無線しかなく住民に情報を伝えることが難しかったことに加えて、電話回線が 1 本しかなかったため住民からの電話が繋がらず、被害状況などの情報が全然入ってこなかった。</p> <p>○避難所の運営について 避難所は14日の前震の時点から15カ所開設した。当初は市役所の職員が全て対応していたが、全国知事会の要請により長崎県と沖縄県から職員の派遣があり、避難所の運営業務にも当たってもらった。 市役所と避難所の職員とは無線と携帯電話でやり取りを行い、応援に来ている自治体については、代表者に災害対策本部会議の中に入れてもらって情報提供していた。</p> <p>○自主防災組織について 宇土市の自主防災組織の組織率は大体90%だったが、組織された後に訓練も何もしていない自治会が多かった。 熊本県は地震が少ないこともあり、自主防災組織の活動がそれほど活発ではなかった。 地震発生後の避難所の運営を自主防災組織だけに任せるまではいかなかったが、各自治会で炊き出しや話を聞いてまわることなどを行っていたと聞いている。 今後は避難所運営を自主防災組織にお願いするよう計画しており、現在、自治会と協議を開始している。</p> | | | |

調査の成果・委員会としての意見等

○益城町でも住民への情報提供に課題があった。高知県内の各市町村においても地域住民への情報提供方法を再確認・検討する必要があると感じた。

○自主防災組織の組織率が高くても日々の訓練等の活動がなければ、いざというときに機能しない。発災時には避難所の運営を一定地域住民が担う必要性が考えられることから、自主防災組織の活動強化が求められる。

特 記 事 項